国民生活産業・消費者団体連合会

生団連会報

2022年10月 VOL.49

トップニュース

・地域生団連第三弾 北海道生団連発足

会員紹介 We Are SEIDANREN!

・株式会社 酒直
・株式会社シントー
・平野ビニール工業株式会社

活動報告

・オンラインイベント
「暮らしを守るエネルギーを考える」開催
・四国電力 伊方発電所視察
・水上太陽光発電所 現地視察
・太陽光パネルリサイクル 現地視察
・浜松市 鈴木 康友 市長と意見交換
・浜松市多文化共生センター訪問
・生団連会員の外国人受入れに関する取り組み取材
・NAGOMi 武部 勤 代表理事・会長と意見交換
・防災体験学習施設「そなエリア東京」視察
・社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会 訪問
・特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン 訪問

SEIDANREN 生団連

生団連の使命

国民の生活・生命を守る

生団連の活動指針

一、国民生活の安全・安定の確保と質の向上、関連業界の健全な発展への
貢献を通じて、「国民の生活・生命を守る」という使命を追求し続けます。

一、世界的な視点から日本の現状を顧みて、立ちはだかる諸課題に対し、
御上頼りになることなく「自ら解決に取り組む先駆け」となることを目指します。

一、生産・製造・流通サービスの業界と消費者団体が一体となって
大いに研究・議論を尽くし切磋琢磨して、政府・行政の政策運営に対する
発言力、提案力、そして実現力の確保に努めます。

2022年8月～9月の生団連の主な動き

8月	1日	太陽グリーンエナジー株式会社 水上太陽光発電所　現地視察
	3日	株式会社西東京リサイクルセンター 羽村バイオガス発電所　視察
	8日	オンラインイベント 「暮らしを守るエネルギーを考える」　開催
8月	9日	「そなエリア東京」　視察
	25日	地方創生フォーラムin北海道
9月	27日	第2回　プラスチック問題 勉強会開催
	28日	第2回　ZEAN×生団連セミナー開催

地域生団連第三弾 北海道生団連発足

2022年7月22日（金）14:00～16:00　札幌プリンスホテル 国際館パミール

7月22日（金）、「地域生団連」第三弾として「北海道生団連」が発足し、札幌プリンスホテルにて発足会を開催いたしました。北海道の企業・団体を中心に約80名がご出席され、「北海道生団連」会長に就任された札幌消費者協会 髙田 安春 会長、副会長に就任された株式会社ニトリホールディングス 似鳥 昭雄 代表取締役会長がご出席の皆様に力強い激励のメッセージを送りました。

生団連は2011年の発足以降、生活者視点での精力的な活動を継続してまいりましたが、より生活者に近い立場で具体課題にフォーカスした議論を行い、政策提言を実現させていくための次のステージとして、地域生団連の立ち上げを開始しました。「北海道生団連」の発足は、昨年7月に発足の「埼玉生団連」及び、今年5月発足の「大阪生団連」に続く「地域生団連」の第三弾となります。

【生団連 小川 賢太郎 会長挨拶】

▲生団連 小川会長

私の基本的な考えに、人類全体の安定と成長のために頑張る、というのがあります。食の世界でいえば、日本には160か国から食材が入ってきており、私たちは知らず知らずのうちに、様々な国の生産する人、運ぶ人、加工する人にお世話になっている。そういう国際分業で成り立つのが人類社会なのだから、私たちは世界に、そして人類全体に恩返ししていかないといけない。

地域生団連は「国民の生活・生命を守る」ということ、そして、財政やエネルギーなど国家が抱えている様々な問題について、各地域として真剣に議論し政策にまとめて提言していくという、民主主義の基盤となる場です。この民主主義の発展を北海道の地から皆さんと一緒に取り組みたいと考えている。主権者として大いに議論し、世界の見本となるような素晴らしい国作りをやってまいりたい。是非一緒に頑張りましょう。

髙田 会長 挨拶

北海道は日本の国土面積の約4分の1を占める一方、人口は516万人と約25分の1であり、その歴史的背景から見てもまだまだ伸びしろのある地域であると思っております。そうした北海道の特性を活かせるような取り組みを行っていきたく存じます。

「国民の生活・生命を守る」という使命のもと、国民の課題に生活者の視点で取り組み、私たちの住むこの地域の発展と人々の利益の擁護・増進に繋げて参りたいと考えております。是非、お力添えのほどお願い申し上げます。

似鳥 副会長 挨拶

62歳まで札幌におりましたのでここまでなれたのも、北海道や札幌のおかげだと恩義を感じております。何かお役に立てればと思い、今回副会長をお引き受けさせていただきました。

日本はここ30年間、賃金がろくに上がっていない状況にあります。本当であれば、生産性を上げて日本を豊かにするためにどうするか、国がもっと真剣に考えないといけないのに、あまり問題視されないばかりか、支出はどんどん増えていく一方で、私たちの子孫がどうなってしまうのか心配でなりません。こうした日本に危機感を持っているのは私だけではないと思いますので、是非皆さんと一緒になって頑張ってまいりたいと思います。特に、故郷の北海道には豊かになってほしいと切に毎日願っておりますので、皆さん一緒に頑張っていきましょう。

ご出席の企業・団体（*50音順）

アサヒビール株式会社
株式会社輝
カネシメホールディングス株式会社
北の国災害サポートチーム
共通運送株式会社
キリンビール株式会社 北海道統括本部
近畿日本ツーリスト株式会社
国分北海道株式会社
札幌商工会議所
公益社団法人札幌消費者協会
株式会社すき家 北日本支社
タイセイ飼料株式会社
公益財団法人東亜総研
道路工業株式会社
株式会社ニチレイフーズ 北海道支社
株式会社日総グループ本社
株式会社ニトリホールディングス
日本アクセス北海道株式会社
株式会社ノヴェロ
ベル食品株式会社
株式会社ホクビー
北海道足寄町
北海道キリンビバレッジ株式会社
北海道空港株式会社
北海道倶知安町
北海道下川町
一般社団法人北海道消費者協会
北海道新十津川町
北海道豊頃町
北海道中頓別町
北海道長沼町
北海道中富良野町
株式会社北海道日水
北海道農業協同組合中央会
北海道東川町
北海道比布町
北海道美幌町
株式会社北海発展商事
株式会社ボンカーズ
丸水札幌中央水産株式会社
森永乳業北海道株式会社
雪印種苗株式会社
雪印メグミルク株式会社

【来賓祝辞】

来賓祝辞の冒頭には、北海道知事 鈴木 直道 様よりご祝辞をいただきました。

▲北海道知事 鈴木 直道 様

「コロナそしてウクライナ情勢など時代の分岐点のもと、地域生団連が北海道に設立されるというのは、非常に重要かつ大変心強く思っているところでございます。北海道の潜在力を最大限生かした中で、国家の貢献のみならず、環境と経済の好循環を北海道で図っていく、こうした政策について皆さんと共に議論をして北海道を前に進めていくことができればこんなに嬉しいことはございません。より良い我が国・北海道を作っていくために、是非皆さんと一緒に頑張っていきたいと思います。」

ご来賓を代表して札幌市 石川 敏也 副市長、日米平和・文化交流協会兼東亜総研 武部 勤 代表理事、武部 新 農林水産副大臣（当時）、鈴木 貴子 外務副大臣（当時）、公明党北海道本部 阿知良 寛美 幹事長より温かいご祝辞を頂戴しました。その他にも、多くの国会議員、市議会議員及び市町村の首長の皆様にご臨席賜りました。

▲札幌市副市長
石川 敏也 様

▲日米平和・文化交流協会理事
東亜総研代表理事 武部 勤 様

▲農林水産副大臣（当時）
武部 新 様

▲外務副大臣（当時）
鈴木 貴子 様

▲公明党北海道本部 幹事長
阿知良 寛美 様

その他、ご出席・ご祝電等頂戴した議員の皆様

衆議院議員	伊東 良孝 様	衆議院議員	高木 宏壽 様	参議院議員	高橋 はるみ 様
衆議院議員	稲津 久 様	衆議院議員	中村 裕之 様	参議院議員	徳永 エリ 様
衆議院議員	逢坂 誠二 様	衆議院議員	松木 けんこう 様	参議院議員	長谷川 岳 様
衆議院議員	おおつき 紅葉 様	衆議院議員	道下 大樹 様	札幌市議会議員	細川 正人 様
衆議院議員	神谷 裕 様	衆議院議員	和田 義明 様		

【記念講演】

従来より生団連の会員としてご協力いただいております、北海道3自治体、足寄町（あしょろちょう）、下川町（しもかわちょう）、東川町（ひがしかわちょう）から、各自治体が持つ課題意識と北海道生団連の活動に期待する事について、ご講演いただきました。

▲足寄町 渡辺 俊一 町長

▲下川町 谷 一之 町長

▲東川町 市川 直樹 副町長
（オンラインでの講演）

「エネルギー・原発問題」委員会 より

オンラインイベント「暮らしを守るエネルギーを考える」開催
ウェブマガジンGreenz.jpとのコラボ企画イベント第1回

「エネルギー・原発問題」委員会とウェブマガジン「Greenz.jp」のコラボでスタートしている企画の一環で、エネルギー問題を「自分事」として捉えオープンに議論することを目的に、オンライントークイベントを開催しました。イベントにはGreenz.jpの読者や広告を見て参加した一般生活者の方等、計113名に参加いただきました。

イベント概要
■開催方法
完全オンライン
(zoom)

■参加人数
当日参加50名
アーカイブ参加63名

生団連×Greenz.jp
連載記事はこちらから
https://greenz.jp/project/living-and-energy/

専門的知識が多いため難しくて遠い世界の問題に捉えられがちなエネルギー問題を、より身近な問題として自分事として捉えられるよう、生活者視点から「エネルギーのつくり方と使い方」について、2名のゲストをお招きしてお話を伺いトークセッションを行いました。

1人目のゲストには、東京から東日本大震災を機に福岡県糸島市に移住し、「食べ物とおかねとエネルギーを作る」ことをテーマにした「いとしまシェアハウス」を立ち上げ運営されている志田浩一さんをお迎えし、自給自足生活の中で得た新しいエネルギーとの向き合い方についてお話いただきました。市販のポータブルソーラーパネルで実際に自分のスマホを充電してみる事などを通じ、気軽に電気を作ることをきっかけにした需要側の気付きのお話は、とても身近なお話として私たち生活者でも自分事として関われることがあることを教えてくれました。

2人目のゲストには、鳥取県出身で東京に出た後に結婚・育児をきっかけに鳥取県にUターンした徳本修一さんをお迎えし、地元で進みつつある大規模風力発電の開発についてとそれに対する「鳥取風力発電適正化研究会」を立ち上げてのお話を伺いました。徳本さんは、再エネ拡大については概ね賛成の考えであるものの、地元の住民の理解を得ずして環境破壊ともとられかねない開発が行われる事は本末転倒であるとして、政府へも直接意見を伝える等積極的な活動を行っていらっしゃいます。

お2人それぞれの取り組みから、気軽にエネルギーの生産に取り組んでみる事、そして普段当たり前のように供給され使用しているエネルギーについて、その生産現場で何が起きているか考える事、想像する事の大切さを教えていただきました。また、徳本さんから自分事として考えておかしいと感じた事に対して、実際に行動を起こす必要があるという話にはとても説得力があり、参加者からも多くの共感の声が寄せられました。

本企画の連載は本年度通し様々な角度からエネルギー・原発問題について記事を掲載していく予定です。また、イベントは秋と冬にもあと2回の開催が計画されておりますので、是非皆様もご参加ください。

【参加者アンケート抜粋】

- エネルギーに限ったことではないが、単なる消費者ではなく細やかでも生産者になるべしという話は非常に示唆に富んでいた。暮らし方を変えることで意識を変えていくことは解決策の一つになりそう。
- 再エネが良いという世の風潮の中、建設の対象となっている地域の方々のリアルなお話が伺えよかった。ポータブルな太陽光パネルがある事も知らなかったので、すこしでも何か取り入れられる事が無いか考えてみようと思った。
- ある程度動き出せている人間より興味はあるが何もできていない人間はずっと多いと思う(私もその1人)。そういう人間の第一歩を促すとか0.5歩目として出来そうなことの提示も裾野広げとして続けていただければ幸いと思う。

四国電力 伊方発電所視察

国内で現在稼働する原子力発電所6基(2022年9月1日現在)。このうちの1基がある伊方発電所(愛媛県伊方町)を7月5日(火)に視察し、四国電力担当者より施設の概要について説明をいただきました。

伊方発電所1〜3号機のうち、現在稼働しているのは3号機。22年1月に定期検査を終え、およそ2年ぶりに運転を再開しました。1、2号機は既に運転を終了し、廃炉作業が進められています。

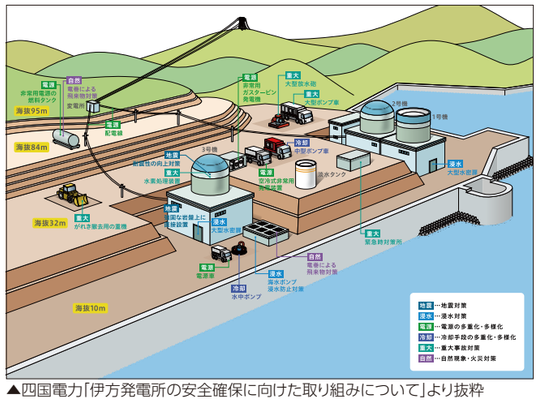
伊方発電所の特徴的な取り組みとしては、使用済燃料を一時的に貯蔵する「使用済燃料乾式貯蔵施設」の建設を進めていること、MOX(ウラン・プルトニウム混合酸化物)燃料を利用してプルサーマル発電を実施していることが挙げられます。また、中央構造線断層帯や南海トラフなど地震に対する安全対策も注目されています。

今回の事務局視察では、主に発電所の安全対策と地元住民に対する理解活動への取り組みを中心にお話を伺いました。

【安全対策について(福島第一原発事故を教訓に)】

伊方発電所では、従来の安全対策に加え、東京電力・福島第一原子力発電所の事故を踏まえた安全対策に取り組んでいるとのこと。

例えば地震への備えとしては、発電所の安全上重要な建物は硬い岩盤の上に直接設置しているほか、発電所の北方沖合を通って九州に至る「中央構造線断層帯」などについて詳細に調査した上で、不確かな部分はより厳しい条件を設定して最大規模の地震の揺れを想定。必要なものについては耐震性向上工事を行っているそうです。また、最大の津波高さは、津波が重なり大きくなる場合など厳しい条件でも8.1mであり、海抜10mにある発電所への影響はないと考えられるものの、万一に備え水密扉を設置するなどの対策が講じられています。さらに、原子炉や使用済燃料を冷却するための手段についても多重化・多様化が図られています。



▲四国電力「伊方発電所の安全確保に向けた取り組みについて」より抜粋

▲安全対策の詳細は、
四国電力HP掲載のパンフレット
「伊方発電所の安全確保に向けた取り組みについて」に丁寧に掲載され情報公開がなされています

【地元住民に対する理解活動について】

四国電力では、伊方発電所周辺地域の各世帯(約2.7万戸)を社員が訪問し、住民の声を直接聴く活動を続けており、実際におよそ5割の世帯では直接対話ができているそうです。新型コロナウイルスの感染拡大を受け、ここ2年はリーフレットを投函し、同封した専用はがきなどを通じて意見・質問を募り丁寧に回答する方法をとったとのことですが、地元住民との信頼関係構築を図る特徴的な取り組みを進めている印象を持ちました。

▲訪問対話活動の様子 四国電力提供

四国電力との意見交換の場では、中立的な立場でファクトを国民に広げていく生団連の活動に強い共感をいただきました。生団連としてはいただいた情報をもとに、引き続き俯瞰的視点でのファクト発信を継続してまいります。

水上太陽光発電所 現地視察
太陽グリーンエナジー株式会社　埼玉県嵐山町

8月1日(月)近年新たな太陽光パネルの設置スタイルとして注目が集まる水上太陽光発電について、埼玉県嵐山町にある太陽グリーンエナジー株式会社を訪問し、グループ会社敷地内に保有する水上太陽光発電所を視察してまいりました。

水上太陽光発電とは農業用ため池などの水面に「フロート架台」と呼ばれる浮きのようなものを浮かべ、その上にソーラーパネルを設置して発電を行う方法です。大規模な土地開発を必要としないこと、水面に浮かべることによる冷却効果で発電効率が上がるなどのメリットがあります。

▲埼玉県嵐山町　太陽グリーンエナジー株式会社所有の水上太陽光発電所

太陽グリーンエナジー株式会社では2015年から水上太陽光発電所の設置をスタートしました。

現在は埼玉県、兵庫県、香川県など7県で14基(2022年9月1日現在)の水上太陽光発電所を保有しており、年間想定発電量は一般家庭約8,400世帯の電力使用量に相当します。

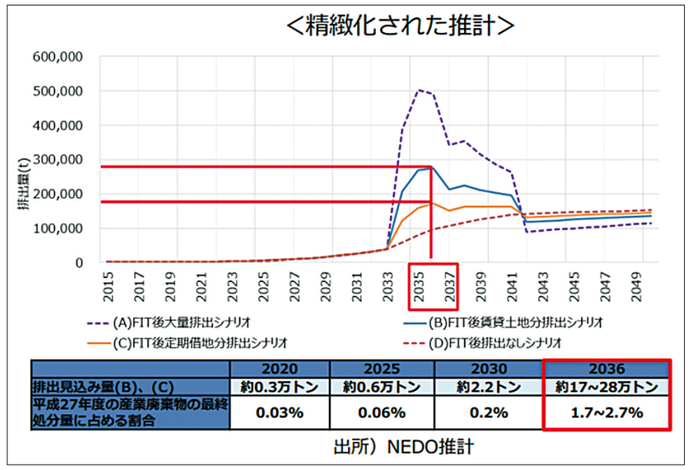
発電した電力はグループ会社の工業消費やFIT（固定価格買取制度)を活用して電力会社に売電をしております。

また水上太陽光発電は地域に貢献する取り組みでもあります。ため池には藻が生えてしまったりとメンテナンスに費用が掛かったり、人が誤って落ちてしまわないよう安全対策も必要となります。この水上太陽光発電の仕組みにおいては、事業者がため池を賃貸契約して賃料を所有者に支払い発電所を設置します。そうすることで所有者は、ため池のメンテナンス費用を得ることができ地域への貢献にも繋がるといいます。さらに、非常用電源コンセントの設置や蓄電池の地域への寄贈を行うことで、地域レジリエンスにも貢献しているとのことです。

ため池は全国各地に約20万存在しているともいわれ、水上太陽光発電は大きなポテンシャルを秘めております。第6次エネルギー基本計画では2030年までに約4,500万kWの太陽光発電の導入が必要と試算されています。地域での再生可能エネルギー導入が進められる一方で大規模な土地開発が困難となる中で、水上光太陽光発電は今後も注目の発電方法です。

太陽光パネルリサイクル 現地視察
株式会社エヌ･ピー･シー　愛媛県松山市

5月23日(月)愛媛県松山市にある株式会社エヌ･ピー･シーを訪問し、太陽光パネルリサイクル工場を視察してまいりました。エヌ･ピー･シーは太陽電池製造装置の提供等の装置関連事業と太陽光パネルのリユース･リサイクルや解体装置の提供等の環境関連事業を行う企業です。



	2020	2025	2030	2036
排出見込み量(B)、(C)	約0.3万トン	約0.6万トン	約2.2トン	約17~28万トン
平成27年度の産業廃棄物の最終処分量に占める割合	0.03%	0.06%	0.2%	1.7~2.7%

出所）NEDO推計

2012年にFIT(固定価格買取制度)が導入されたことにより太陽光発電の導入が急速に進みました。その結果、2035～37年頃に大量の太陽光パネル(約17万～28万トン、約1,000～1,600万枚相当)が寿命を迎えると予測されております。

これが急速に拡大する太陽光パネルの普及に合わせて対策が急がれる「2040年太陽光パネル大量廃棄問題」として取り上げられています。

(出所)資源エネルギー庁
「太陽光発電設備の廃棄対策について」

太陽光パネルは鉛･セレンといった有害物質が含まれる場合があること、ガラスや金属など再資源化できる部品が含まれることから、エヌ･ピー･シーではホットナイフ分離法®という独自の技術を用い、ガラスとセルシート(太陽電池部分)を分離しリサイクルを行っております。この技術により、再資源化した原料のリサイクル率は96.9%と高いリサイクル率を実現しています。

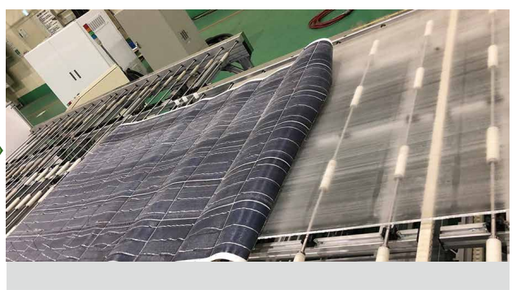
エヌ･ピー･シーはもともとは食品などの包材製造でラミネート技術を持っており、そこからそのラミネート技術を生かして太陽光パネルの製造を開始。その後製造する技術を活かし、その検査サービスを開始。そして製造する側の知識と技術を逆手に、原料毎に分離する技術を確立しました。

災害などで大きく破損した太陽光パネルであってもきれいに分離、リサイクル可能とのことで今後の活躍が期待されます。

太陽光パネルのリサイクルはヨーロッパで関心高く、エヌ･ピー･シーの機器はその高いリサイクル率が評価され、フランスにおいての導入実績もあります。日本ではまだまだこの太陽光パネルについての適正な廃棄の仕方等が知られていないのが現状で、誤った廃棄は環境リスクにつながるとして環境省や経済産業省でも周知を進めている状況です。

現在エヌ･ピー･シーでは四国を中心としてパネルを回収しており、担当の方は「パネルの大量廃棄に備え、リサイクル装置の普及と適正処理のリサイクル体制を構築することが必要」と仰っておりました。

▲太陽光パネル分離前



▲太陽光パネル分離後(ガラスとセルシート)

外国人の受入れに関する委員会 より

浜松市 鈴木 康友 市長と意見交換

7月5日（火）、浜松市における多文化共生の現状、及びここに至るまでの取り組みやこれからのビジョンについて直接お話を伺い意見交換させていただきました。

浜松市は日本一ブラジル人の多いまちで、最近ではフィリピン人やベトナム人も増えています。長期滞在の可能な在留資格者は7割を超えており、外国人市民の力を活力と捉え「相互の理解と尊重のもと、創造と成長を続ける、ともに築く多文化共生都市」というビジョンを掲げ、多文化共生のまちづくりへ取り組んでいます。

- 外国人が増えれば犯罪が増えると思われているが、浜松市は外国人による犯罪件数は減っており、共生できれば治安に不安はない。
- 浜松市は外国人の生活課題の解決に留まらず、外国人の能力や多様性をまちづくりの新たな活力とすること、インターカルチュラルシティ（住民の多様性を好機と捉え、まちの活力や革新、創造、成長の源泉とする新しい都市政策）の推進がテーマ。
- 地域での外国人材の確保・定着・活躍促進や就労環境の向上を図るため、浜松市外国人材活躍宣言事業所認定制度を設けた。

▲(写真左から2番目)浜松市 鈴木 康友 市長

外国人については、「今の受入れ環境をどうするか」ということと、「未来の受入れ体制をどう描くか」という課題がある。後者の未来が真剣に議論されていないからこそ、前者・今についても、現場任せの対応しかできないでいるのではないかと感じました。政・官へ提言するなど働きかけができるよう、その根拠となる国民の支持及び現場実態把握やデータの収集を続けてまいります。

浜松市多文化共生センター訪問

浜松市多文化共生センターは、多言語による相談をはじめとした多文化共生のまちづくりの拠点施設となっています。

7月5日に浜松市多文化共生センターを訪問し、センターの運営を市から受託する公益財団法人 浜松国際交流協会(HICE)の松岡事務局次長へ日本に住む外国人が実際に困っていること、理解できていないことやそれに対するケア、相談窓口として機能できるようどのような取り組みを行っているのか等お話を伺いました。

▲多文化共生センター内にあるワンストップセンター相談窓口への案内

- 外国人雇用サポートデスクでは、一人ひとり丁寧にその人に適した就職先を紹介するだけでなく、その後の定着支援を外国人・企業の双方に対して行う。
- 親が日本での働き方（正社員と非正規社員の違い等）を理解できていないケースも多く、また、本人も正社員である必要はないと思っていることがあるため、本人だけでなく家族にも日本での就職や正社員の仕事の探し方を理解してもらう必要がある。
- センターで正規職員として働いている外国ルーツの方からコミュニティ内でのニーズをもとに事業を企画・運営してもらうことで、外国人が本当に必要としているモノ・コトを掘り起こし、支援していく。このように、日本人コミュニティと外国ルーツコミュニティの橋渡しとなれるようなキーパーソンの育成に取り組んでいる。

▲多言語で表記された新型コロナウイルスの情報

30年以上、外国人集住地域の歴史があるまちだからこそ出来る柔軟な取り組みをされていました。浜松市の取り組みに倣うような支援制度がつくられるよう、今後も活動してまいります。

生団連会員の外国人受入れに関する取り組み取材 平野ビニール工業株式会社

7月5日（火）生団連会員企業で外国人の受け入れに関して取り組みを進める平野ビニール工業を訪問し、その取り組みについてお話を聞いてまいりました。社員の6割が外国籍の方で、多文化共生のために様々な取り組みを行っています。（詳しくはWe are Seindanren!のページをご覧ください）多文化共生のために企業ができることは何か、平野利直社長へ取材してきました。

【平野ビニール工業での取り組み】

- 平等に評価するため、実績は自分で数字をつけるようにしている。
  また、目標との乖離を視覚的に理解できるよう、達成度を色で表し張り出している。
- リーダーに外国人をおくことで、従業員とのコミュニケーションがうまくいく。
  そのため、リーダーになれるようなキーマンの育成は必要不可欠である。
- 日本語教室では会社で使える内容・フレーズを学習することで、翌日には日常で実践反復できる。

▲工場内の様子

▲（写真中央）
日本で生まれ育った外国ルーツのリーダー職従業員

外国人を労働力と捉えるのではなく、一緒に働く仲間として受け入れるマインドがあってこそ「多文化共生」が実現するという事を取材を通して教えていただきました。

NAGOMi 武部 勤 代表理事・会長と意見交換

8月17日（水）NAGOMi（一般財団法人外国人材共生支援全国協会）へ訪問しました。NAGOMiは2020年にアジアの安定と日本の持続的成長のために共に活躍できるグローバル人材共生社会の環境整備を推進することを目的に設立された協会です。
「日本におけるこれからの外国人の受入れ」について課題意識・展望及び、政界・業界の動向について武部 勤 代表理事・会長にお話を伺いました。

- 日本の技術・文化を守るために「日本」を外国人におしつけるのではなく、異なる価値観・文化を認めながら、互いに歩み寄っていく必要がある。
- 技能実習は日本の生活と技能を学ぶインターンであり、日本に慣れていくための基礎的な人材育成期間である。ここで技術など専門的知識だけでなく、日本語・文化、生活の仕方・働き方を学ぶことによってこそ、その後に特定技能などで日本社会の中で活躍することができるようになる。
- 現在は職種が細分化され過ぎているので、職種をより大枠にして再編すべきである。そうすれば、実習生は幅広く学び、意欲的に取り組んでいくことができるし、受入れ側企業も彼らの意欲を活かし、創造的な成長を促し活躍させることができる。

▲(写真左)武部 勤 代表理事・会長

生団連でも、積極的に発言していくことが重要だとアドバイスをいただきました。国へ発言していくべく、引き続き活動を進めてまります。

新・災害対策委員会 より

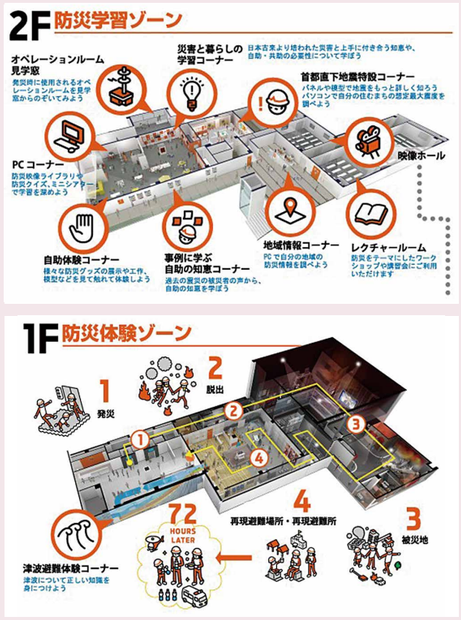
防災体験学習施設「そなエリア東京」視察

8月9日（火）生団連事務局員にて、東京臨海広域防災公園内にある「そなエリア東京」の視察を行いました。「そなエリア東京」では仮想の大地震発生時を想定した体験を通して、大人から子供まで防災について学ぶことが出来る施設です。

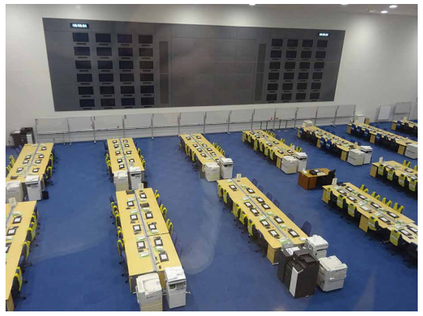
そなエリア東京は、地震災害後の支援が少ない時間を生き抜く知恵を学ぶ防災体験学習ツアー「東京直下72hTOUR」を中心とした防災体験学習施設です。

被災地や避難所の様子を再現した実物大のジオラマ展示や首都直下地震について、なぜ起きるのか?いつ、どのような被害想定なのかを紹介する首都直下地震特設コーナー、地震発生後を生き抜くヒントや備えたいグッズの紹介もあります。

また、首都直下地震発生時に緊急災害現地対策本部の候補地となるオペレーションルームも見学窓から確認できます。



▲そなエリア東京　施設説明


▲そなエリア東京施設内　緊急災害現地本部

▲そなエリア東京施設内　防災体験ゾーン

また、この「そなエリア東京」が位置する東京臨海広域防災公園は、発災時においては公園全体が広域的な指令機能を受け持つ場所として指定されています。実際に首都圏で大規模な地震災害等が発生したときには、「そなエリア東京」に国や地方公共団体等の緊急災害現地対策本部が設置され、この公園全体が対策拠点として機能する事となっています。

※大規模災害が起きたときには右記のような機能になるため、避難場所としてはご利用になれません。

▲東京臨海広域防災公園

社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会 訪問

8月18日（木）社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会に訪問し、今後の大阪生団連の連携について意見交換を行いました。

大阪府社会福祉協議会では、「福祉と共生のまちづくり」の理念のもとに社会的な養護を必要とされる人々への支援、社会的排除や孤立のない地域づくりに向けた取り組みを進めている。また常設型災害時ボランティアセンターの設置により平時からの災害への備えにも力を入れている。

今後災害支援や困窮者支援など地域に根差したネットワークづくりを行い、協働した支援の構築を進めます。

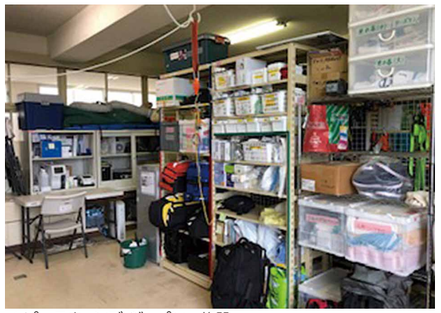
特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン 訪問

8月19日（金）生団連会員でもある特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパンの本部（広島県神石高原町）に訪問し、日頃災害時の緊急支援を行っている皆様と面談・施設見学を行いました。

ピースウィンズ・ジャパンでは大規模災害の被災地にいち早く駆けつけ、救助・救命活動を行う、医療を軸とした災害緊急支援プロジェクト空飛ぶ捜索医療団“ARROWS”として活動されています。「一秒でも早く、一人でも多く」の命を救うことを使命として、これまでの経験と強みである「機動力」「専門性」「ロジスティクス能力」を活かし、被災者に寄り添う気持ちを大切にしながら活動をされています。

当日は意見交換のほか、実際に使用されるレスキュー用備品倉庫を見学しました。災害発生時すぐに現場へ駆け付けることができるように備品管理をし、日頃から備えています。また最前線で行動できるように団員の皆様も鍛錬を重ねており、必要な支援ができる体制を整えられていました。

今後はフィールドホスピタル（野戦病院）での支援を目標に準備なども進められているそうです。生団連としても現地での活動状況や支援など、今後も意見交換を行い具体的な支援構築に努めます。


▲ピースウィンズ・ジャパン　施設

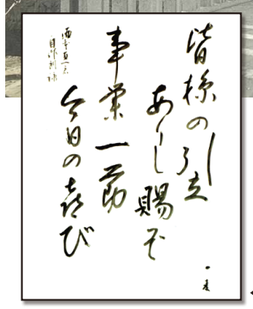
We Are SEIDANREN 株式会社 酒直

酒直

株式会社 酒直（さかなお）

【会社概要】

●代　表　者：酒本 徹（さかもと てつ）
●創　　業：1905年（明治38年）
●主な事業：卸・小売業
●所　在　地：〒640-8150
和歌山県和歌山市十三番丁３０番地
●電話番号：073-431-1231（代表）
●U　R　L：https://www.sakanao.com/



◀二代目 直一氏の書

百年の信頼と伝統
～働き方改革のパイオニア～

【明治38年】

創業者酒本直吉氏が和歌山県海草郡下津町（現:海南市下津町）において日用雑貨、建築資材、石油製品販売の酒直商店として発足。

当初は一文菓子屋を細々と始めたのがその起こりであると言われています。下津の店は商店（現在のスーパー）として酒、せともの、食料品、缶詰、砂糖、塩、ゴマ油、電気製品、たばこ、多々の雑貨商品を扱い、現在の酒直の基礎を作りました。

【昭和20年】

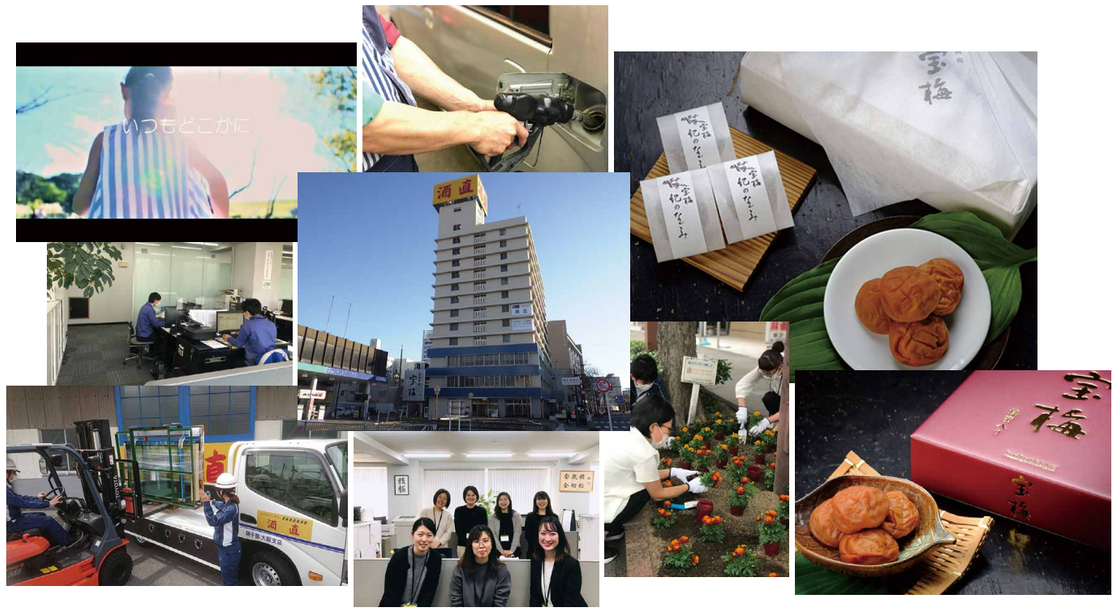
2代目酒本直一氏は終戦直後に和歌山城天守閣に登り、廃墟と化した街を展望し、「これからの復興にはセメントがいる。道路が整備されれば車両が増える。油がいる。必ずセメントと石油が復興の寵児となるに違いない! よし、この二つを取り扱おう!」と決意し、セメント・石油の特約権を取る動機となりました。

【昭和38年】

戦後、働けど働けどの仕事の毎日で社員が家族を犠牲にしていることを大いに反省した二代目は、中小企業で全国初めての週休二日制を導入し、実行しました。当時の本社玄関には「週休2日につきご協力をお願い申し上げます」の張り紙をし、お得意様や仕入れ先様へお詫びの言葉を掲げ、「この制度が広く普及されて、何ら珍しいものではないという時代が一日も早く来ることを念願して止まない次第である」と記しております。今日の新入社員にとっては週休二日は当たり前であります。先代や先輩方の努力が実を結び、この制度が全国へと普及しました。全国へと普及した制度として働き方改革パイオニアとしてのカリスマ二代目に対しては、今日でも社長はじめ従業員一同、尊敬の念に堪えません。また、ここまで読まれた方はすでにお気づきかと思いますが、創業者の「酒本直吉」の「酒」と名「直」の一文字ずつから、屋号「酒直（さかなお）」となっております。でも「酒直」の文字からよく酒屋さんと間違われるのです(笑)

【現在】

令和4年1月に創業117年を迎えました。これまでの百年、これからの百年に向けて酒直は更なる発展と地域の皆様により一層の信頼を得られるよう日々、精進してまいります。



県内唯一の総合商社　～いつもどこかに～

今ではエネルギー部・建材部・硝子部・住設部・食品部・保険部の6部門を有する企業となりました。

和歌山をはじめ近畿一円に密着し、燃料油種・土木建築資材・板ガラス・住宅設備機器・食品・保険商品の提供を通じて、皆様の豊かで安全な生活のお役に立つことが私たちの仕事だと思っております。弊社のキャッチフレーズとして“いつもどこかにサカナオ”があります。多様化する顧客ニーズに応えていきながら地域社会の発展、和歌山の成長に貢献し、弊社自身も成長してまいります。

オリジナルブランド　～宝梅～

卸・小売業である商社として製品・商品の各段階の仲介業務を行っておりますので自分たちのモノはございません。ただ、和歌山はとても自然豊かな温暖な地域でありフルーツ王国でもあります。その中でも紀州南高梅と呼ばれる数ある梅の品種の中でも最高級とされている梅を、食品部として「どうにかできないものか?こんなに素晴らしい商材があるのに・・・」との想いから地元梅干し製造会社と幾度も協議を重ね、作り上げたのが弊社自慢の唯一オリジナルブランド「蜂蜜漬け　宝梅（たからうめ）」であります。完熟した南高梅を一粒一粒丁寧に選び抜き、昔ながらの製法で「二度漬け」した大粒なのに皮が薄く果肉が厚い、酸味と糖分のバランスの良さで多くの皆様に喜ばれております。和歌山県内での販売はもちろんのこと、お陰様で全国有名百貨店や高級旅館でもお取り扱いいただいております。

生団連に期待すること

「国民の生活・生命を守る」の使命の下、消費者と生産者、事業者、団体と様々な視点を持つ生団連の活動に興味があり入会させていただきました。弊社における直近の問題は人員不足とエネルギー問題であり、これは全ての企業が抱える問題点ではないかと思います。また、新型ウィルスによって個人の生活スタイルや働き方、更に企業の在り方まで大きく変わりました。我々が直面している課題は各個社だけで解決できる事でもなく、生団連を通じて様々な情報を共有させて頂き、地域や社会に還元させていただければと考えております。地方の会社ですがどうぞよろしくお願いいたします。

代表取締役 社長執行役員　酒本 徹

We Are SEIDANREN 株式会社シントー

SHINTO

株式会社シントー

【会社概要】

- ●代　表　者：代表取締役 山口 昇
- ●設　　立：平成9年10月1日
- ●主な事業：一般貨物自動車運送業
- ●所　在　地：〒590-0982
  大阪府堺市堺区海山町2丁127-1
- ●電話番号：072-247-9321
- ●F　A　X：072-247-9324

事業内容

株式会社シントーは、今年10月に、お陰様で創立25周年を迎えることとなりました。

創業以来、大阪府下の堺泉北臨海工業地帯にある日鉄高炉セメント株式会社大阪サービスステーション構内でセメントの受入（港湾荷役）からセメントの品質管理・在庫管理・出荷管理さらに設備保全にいたる運営管理が事業の柱となり、他に、セメント系セルフレベリング材の生産受託・運送など、大阪サービスステーション構内全般に亙る業務に携わっております。又、日鉄高炉セメント株式会社のセメント販売窓口の商権を有し、工事現場向けなどのセメント販売も手掛けています。

安全・安心の取り組み

私ども運送業は、「安全最優先」「安全は会社運営の最重要課題」として掲げ、企業活動に取り組んでいます。

大阪サービスステーション構内の安全操業やセメント製品の安全確実な運送を日々滞りなく、履行するにあたり、始業前対面点呼を実施しています。とりわけ、運送に関しては、ドライバーの健康チェック（飲酒・睡眠）、運行ルートの確認など、有資格者が厳格に行います。

他に、安全に関わる社内教育の実施は勿論のこと。常に①妥協しない　②見過ごさない　③諦めない　強い信念。①急がず　②慌てず　③確かな　運送に心掛け。を念頭に、日夜、交通事故・労働災害「ゼロ」に努めています。

車輌の整備点検

安全（安心）運転実行のため、車検・法定点検はもとより、日常の点検整備を始業前、終業後に実施しております。

点検箇所はタイヤ・電気系統にオイル・水の残量など日々欠かさず点検することを「安全最優先」の一環としてドライバーが行っています。

会員紹介　We Are SEIDANREN

営業拠点の拡大

「安全最優先」の企業活動により、取引先様からの信頼を得ることができました。

更に、信頼が新たな取引先様のニーズに結びつき、私どもの拠点拡大に繋がってきました。

創業時からの堺支店（大阪府）を基軸に、運送業認可を取得した営業拠点を、姫路営業所（兵庫県）、高浜営業所（福井県）に順次開設し、今日に至っております。

大阪・関西万博への関わり

2025年「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに開催される大阪・関西万博を控え、様々な工事が計画されています。

円滑で効果のある開催を支える、官民パビリオン建設などの会場整備、新名神高速道路・阪神高速淀川左岸線（2期）などのインフラ整備、それぞれの工事に欠かせないセメント・生コンクリートなどの運送に携わりたく、企業活動を展開しています。

本社が在る町

仁徳天皇陵に代表される古墳が群集する堺市に本社があります。

「ものの始まりなんでも堺」と称され、中世の堺は文化・技術の発信地。その中でも有名な鉄砲を始め、自転車・包丁・線香・傘など、枚挙にいとまがないほどです。町を歩けば古墳は当然のこと、多くの史跡に出会える町です。

生団連に入会して

先の大阪生団連発足会での小川会長ご挨拶に「大阪を活性化し、そして日本を活性化させるために、是非大阪生団連を活用いただきたい」と結ばれていました。

弊社も微力ながら一会員として、企業活動を通じ、大阪の活性化に尽力していきます。

平野ビニール工業株式会社

HIRAVI

平野ビニール工業株式会社

【会社概要】

●代　表　者：平野 利直
●設　　立：昭和56年5月1日
●主な事業：車両用座席シートの裁断及び縫製加工
●所　在　地：〒438-0804
静岡県磐田市加茂725-2
●電話番号：0538-32-8669
●U　R　L：https://www.hiravi.co.jp/

会社概要

弊社はジュビロ磐田のホームでもあります静岡県磐田市に本社がございます。創立は昭和44年で、繊維製品、帆布製品、車両用シート表皮の裁断及び縫製加工のメーカーです。社員は約150名で、そのうち8割が女性であり、また全体の6割が外国籍の方で、国籍は日本、フィリピン、ブラジル、ベトナム、ペルーと様々です。

経営理念・品質方針

弊社の経営理念は「共存共栄」あなたもよくなれ! わたしもよくなれ! みんな良くなれです!。

品質方針は「わが社は仕事を通じて思いやりのある人を創り、お客様や全ての方々の満足と信頼を得る事を誇りとし、人々の幸福に貢献する事を基本とする」としています。全社員が利己的な考え方をせず、常に思いやりの心で仕事に取り組む事を心掛けております。

また、私達は、TQMの手方にて「自動車シート裁断縫製メーカーとして品質日本一をビジョンに掲げ、製品品質はもとより組織全体として社質を上げていく事を目指しています。

朝礼

車両用シート表皮の製作工程

車両用シート表皮は、主に、延反工程・裁断工程・縫製工程・検査工程・出荷工程という流れにて製作されます。

①延反工程　原反というロール状に巻かれた布を機械にセットし、伸ばしながら重ねていきます。
②裁断工程　伸ばした布を必要なパーツに裁断します。裁断したパーツを同じパーツごとにまとめて縫製工程に送ります。
③縫製工程　各布のパーツや樹脂、金具などを組み合わせて縫っていきます。ご存じでない方も多いかと存じますが、車両用シートは複雑な形状や種類の多さの為、自動化があまり進んでおらず、工業用ミシンを使って1枚1枚丁寧に人の手で縫われています。
④検査工程　縫われた製品に不具合がないか1枚1枚品質をチェックします。
⑤出荷工程　お客様からいただいた注文を元に製品を準備し運搬して納品します。

SDGs

多文化共生・地域経済活性化・環境負荷軽減の目標達成に取り組んでおります。

会員紹介　We Are SEIDANREN

車両用シート表皮の製作工程

延反工程

裁断工程

縫製工程

検査工程

出荷工程

別会社にて他の部品と一緒に車に取り付けされてお客様の元に届きます。

多文化共生社会実現に向けて

弊社では国籍、年齢、性別を問わず様々な方が活躍しています。外国籍の社員が仕事を行う上で必要な事は何かを考えて、様々な取り組みをしております。

企業内日本語教室を定期的に開催し、オリジナルの授業にて外国籍の社員に生きた日本語を勉強してもらう事で、仕事を円滑に進める事に役立っております。

また、マニュアルは紙面に頼るのではなく、iPad等を利用し、動画や画像などを用いて、言葉がわからなくても見てわかるマニュアルの作成を心掛けております。

安全教育や職長教育は、先生をお呼びして、通訳をつけ、通常より時間をかけて行う事で、理解が深まっております。日々の朝礼も日本語だけでなく通訳がついて説明しながら行います。

自治会活動にも積極的に参加し、地域の皆様と外国籍社員との交流をサポートしています。

企業内日本語教室

2021年12月日本語能力試験N1:2名 N2:2名 N3:4名 N4:5名 合格

iPadで作業工程説明

生団連への入会

中小企業としては、日本初となるポジティブインパクトファイナンスを2021年1月に静岡銀行様と締結しました。その後、多くのメディアに取り上げていただき、その記事をご覧になられた事務局様と意見交換をさせていただいたのがきっかけとなりました。

生団連の「国民の生活　生命を守る」という目的や外国人の受け入れに関する委員会などの活動は、弊社の理念でもあります「共存共栄」に通じるものがあり、この度入会に至りました。

今後も様々な勉強会や委員会に参加し、勉強させていただきながら、国籍年齢を問わず、共に生きていける社会の実現をめざして、生団連の皆様と共に、課題解決に取り組んで参ります。

SEIDANREN

生団連

国民生活産業・消費者団体連合会

発行:国民生活産業・消費者団体連合会
発行日:2022年10月1日

〒108-0075 東京都港区港南 2-18-1 JR 品川イーストビル8階
電話 (03)6833-0493 / FAX (03)6833-0494 / E-mail:jimu@seidanren.jp
ホームページ:https://www.seidanren.jp